



# 経済統計・イベント スケジュール

情報提供資料

2017年5月22日

“大和投資信託”ツイッター

@DaiwaAM

日本では、18日に1-3月期の実質GDPが発表され、前期比年率+2.2%と、前期の+1.4%から加速し、市場予想の+1.7%も上回る結果となりました。アジア向けを中心に輸出が伸びたほか、個人消費の持ち直しも寄与しました。これでプラス成長は約11年ぶりの5四半期連続となりました。翌19日には、4月の訪日外客数が発表され、前年同月比+23.9%の257万9千人となり、単月で初めて250万人を突破しました。また、5月13日時点で2017年の累計が1,000万人に到達したとの発表がありました。これは昨年よりも3週間ほど早く、過去最速のペースとなります。

## 先週の主な経済統計・イベント

### 【経済統計】

日付	国	項目	結果	市場予想	前回	傾向
15日(月)	NZ	1-3月期小売売上高(前期比)	+1.5%	+0.9%	+0.9%	▲
		4月小売売上高(前年比)	+10.7%	+10.8%	+10.9%	▼
	中国	4月都市部固定資産投資(年初来/前年比)	+8.9%	+9.1%	+9.2%	▼
		4月鉱工業生産(前年比)	+6.5%	+7.0%	+7.6%	▼
16日(火)	米国	5月NY連銀製造業景気指数	-1.0pt	+7.5pt	+5.2pt	▼
	英国	4月消費者物価(前年比)	+2.7%	+2.6%	+2.3%	▼
	ドイツ	5月ZEW景況感指数	20.6pt	22.0pt	19.5pt	▲
	ユーロ圏	1-3月期GDP	+1.7%	+1.7%	+1.7%	-
		4月住宅着工件数(年率換算)	117.2万件	126.0万件	120.3万件	▼
	米国	4月鉱工業生産(前月比)	+1.0%	+0.4%	+0.4%	▲
17日(水)	日本	3月機械受注(前月比)	+1.4%	+2.5%	+1.5%	▼
	ユーロ圏	4月消費者物価(前年比)	+1.9%	+1.9%	+1.5%	▲
18日(木)	日本	1-3月期実質GDP(前期比/年率)	+2.2%	+1.7%	+1.4%	▲
		4月首都圏新規マンション発売(前年比)	+38.6%	-	+26.6%	▲
	豪州	4月失業率	5.7%	5.9%	5.9%	▲
		4月雇用者数(前月比)	+3.74万人	+0.50万人	+6.00万人	▼
米国	5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	+38.8pt	+18.5pt	+22.0pt	▲	
	4月CB景気先行総合指数	+0.3%	+0.4%	+0.3%	-	
19日(金)	日本	4月訪日外客数	257万9千人	-	220万6千人	▲
	カナダ	4月消費者物価(前年比)	+1.6%	+1.7%	+1.6%	-

### 【イベント】

日付	項目	結果
18日(木)	メキシコ中銀金融政策決定会合	政策金利の引き上げを決定(6.50%⇒6.75%)
19日(金)	イラン大統領選挙	ロウハニ師が再選

## 今週の主な予定

### 【経済統計】

日付	国	項目
22日(月)	日本	4月貿易統計
		4月コンビニエンスストア売上高
23日(火)	メキシコ	1-3月期GDP
	日本	4月百貨店売上高
24日(水)	ドイツ	5月Ifo景況感指数
	米国	4月新築住宅販売件数
25日(木)	NZ	4月貿易収支
	米国	3月FHFA住宅価格指数 4月中古住宅販売件数
26日(金)	英国	1-3月期GDP(改定値)
	日本	4月消費者物価
26日(金)	米国	1-3月期GDP(改定値)
		4月耐久財受注

### 【イベント】

日付	項目
23日(火)	米国2018年会計年度の予算教書を提出
24日(水)	カナダ中銀政策金利発表
	5月開催の米国FOMC議事録
25日(木)	OPEC(石油輸出国機構)総会
	NATO(北大西洋条約機構)首脳会談
26日(金)	G7サミット(シチリア〜27日)

※前回に関しては、結果が改定値である場合は改定前の数値、その他は前月(前四半期)の数値。市場予想はブルームバーグによる。傾向は一般的な判断において(消費者物価に関しては各国中銀の目標に対して)、前回対比で改善した場合『▲』、悪化した場合『▼』と定義。

※日付は現地。予定は変更となる場合があります。

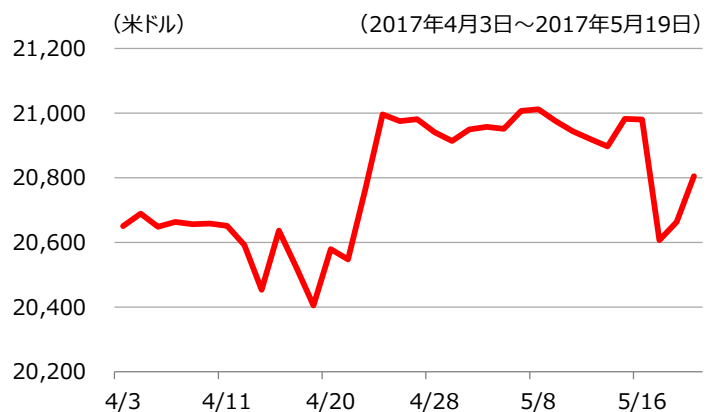
(出所)作成時点の各種資料より大和投資信託作成

## ワンポイント

### ロシアゲートに市場が動揺

- 先週はトランプ米政権とロシアの関係をめぐる疑惑が高まり、一部にトランプ大統領が弾劾されるのではとの見方も浮上するなど、市場に動揺が広がりました。1974年にニクソン大統領が辞任に追い込まれた「ウォーターゲート事件」になぞらえて「ロシアゲート」という言葉も出てきました。
- 大型減税などトランプ大統領の政策に対する期待が後退し、NYダウは17日に前日比▲373米ドル(▲1.8%)と大きく下落しました。18、19日の2日間で200米ドル近く上昇したものの、この問題は長期化することが予想されています。
- 今後は、NATO首脳会談やG7サミットでのトランプ大統領の言動が注目されるほか、トランプ大統領によって解任された Comey元FBI長官が5月30日以降に議会証言する予定となっており、政治動向に金融市場が揺さぶられる展開が続くそうです。

### 【図表】 NYダウの推移



(出所)ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24%(税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296%(税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	料率の上限は、 <b>年率2.5528%(税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、**基準価額は大きく変動します**。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります**。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。